

2

Section

ながさき産業振興プラン 2030

第2章 産業振興に向けた 基本方針と施策の方向性

1 本プラン策定について

(1) 現行プランの主な成果と課題

令和3(2021)年3月に策定された現行の「ながさき産業振興プラン2025」では、“進化に挑戦する” “人が未来を創る” “地力を高める” の3つの基本指針を定め、この指針に基づき施策を展開してきました。

これらの各種施策の推進によるこれまでの主な成果と課題は次のとおりです。

1. “進化に挑戦する”

《主な成果》

- 県制度融資について、必要な都度、新たな資金創設や制度見直しに努め、中小企業者の経営安定や成長促進に寄与した。
- スタートアップの創出・誘致件数の目標値を達成見込み。
- 企業訪問によるきめ細かな採用力向上支援とともに、多様なニーズに対応した就職支援等に取り組んだ結果、目標を上回る人材が新規に就業。

《課題》

- 事業継続計画の策定が進んでいない。
- スタートアップ拠点として認知されるためには、県内における創出・育成及び県外からの呼び込みについて、更なる取組が必要。
- オンライン就職フェアなど費用対効果の面から継続するかどうか検討が必要。

2. “人が未来を創る”

《主な成果》

- ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合における目標値を達成見込み。
- 高校生について、学校と行政が連携して取り組んだ結果、目標値を上回る県内就職率で推移。
- 県外大学等との連携協定締結を進め、企業交流会や企業見学ツアー、大学と企業の就職情報交換会の開催等により、学生・大学と県内企業の接点づくりを推進。
- 県内の外国人労働者数（技能実習・特定技能）について、セミナー等の開催や相談窓口の設置など支援を強化し、目標を上回る人数で推移。

《課題》

- 人手不足が深刻化するなか、多様な働き方の選択が可能な魅力ある職場環境の整備推進が必要。
- 県内高校生には、県外企業からのアプローチが活発化し、広い選択肢が提供されているため、インターンシップの促進や就活イベントなど、地の利を生かした取組のさらなる強化が必要。
- 県外大学生は、県内で開催する就職イベント等への参加が難しく、県内企業との接点を持つ機会が得られにくいいため、連携協定締結大学を中心に、大学との連携を更に強化し、協力をいただきながら、学生に、県内の産業と企業の情報を伝えていく取組が必要。
- 外国人材については、国内外での人材獲得競争が激化しているため、受入れに向けた企業の理解と受入環境整備を促進する一方、本県が外国人材の方に選ばれるよう、送出国における本県の認知度向上に向けた取組が必要。

3. “地力を高める”

《主な成果》

- 県内製造業の活発な投資が見られ、基幹産業 4 分野の雇用者数は目標値を上回って推移。
- 誘致企業による雇用計画数の目標値 2,500 人を達成見込み。
- 海洋エネルギー関連産業について、国内需要の獲得により売上高と雇用の増加に繋がった。
- 事業承継について、事業承継引継ぎ・支援センターや支援機関、金融機関との連携強化により周知啓発や支援等の取組促進に繋がった。

《課題》

- カーボンニュートラル社会に向けて、基幹産業の競争力強化・取引拡大、県外需要のさらなる取込みと県内中小企業への波及効果拡大が必要。
- 企業誘致による成長産業の投資の呼び込みと、県内中小・小規模企業への波及効果が求められている。また、高い所得水準や多様な働き方の選択が可能な魅力ある雇用の場の創出が必要。
- 国内のみならず国外の洋上風力発電事業の需要獲得に向け、県内サプライチェーンの構築や産学官連携による専門人材の育成などさらなる支援が必要。
- 中小企業者の事業引継ぎニーズの掘り起こしや早期・計画的な事業承継に関する取組の促進を一層図っていく必要がある。



現行プランの数値目標、実績及び達成状況

基本 指針	指標	所管課	基準値 〔基準年度〕	令和6年度			(参考) 直近実績等	最終目標値 〔年度〕	達成状況	
				目標値	実績値	達成率				
進化に挑戦する	1-1-1	事業継続計画等を策定している県内企業の割合	経営支援課	-	28%	26.9%	96%	-	30% 〔R7年度〕	達成困難
	1-1-2	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	未来人材課	-	340人	638人	187%	-	1,700人 〔R7年度〕	達成済
	1-1-3	新規融資保証承諾額	経営支援課	19,308百万円 〔R1年度〕	-	37,140百万円	-	-	設定なし	予測困難
	1-2-1	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	新産業推進課	-	9%	15%	166%	-	12% 〔R7年〕	達成見込
	1-3-1	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	新産業推進課	-	29件	33件	113%	-	37件 〔R7年〕	達成見込
人が未来を創る	2-1-1	コンセプトサイトの閲覧数の伸率	未来人材課	100% 〔R1年度〕	240%	218%	90%	-	250% 〔R7年度〕	達成見込
	2-1-2	県内高校生の県内就職率	未来人材課	61.1% 〔H30年度〕	67.5%	71.8%	106%	-	68.0% 〔R7年度〕	達成済
	2-1-3	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	雇用労働政策課	75.3% 〔H30年度〕	86.0%	89.6%	104%	-	87.5% 〔R7年度〕	達成見込
	2-2-1	県内大学生の県内就職率	未来人材課	41.0% 〔H30年度〕	48.5%	41.2%	84%	-	50.0% 〔R7年度〕	達成困難
	2-2-2	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	未来人材課	204人 〔H30年度〕	320人	207人	64%	-	340人 〔R7年度〕	達成困難
	2-3-1	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	雇用労働政策課	88.6% 〔H28~H30年度平均〕	92.5%	99.3%	107%	-	93.0% 〔R7年度〕	達成見込
	2-3-2	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	未来人材課	-	340人	638人	187%	-	1,700人 〔R7年度〕	達成済
	2-3-2	プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	未来人材課	17人 〔H27~H30年度平均〕	131人	186人	141%	-	158人 〔R7年度〕	達成済
2-4-1	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	未来人材課	2,462人 〔H30年度〕	4,102人	6,506人	158%	-	5,012人 〔R7年度〕	達成見込	
地力を高める	3-1	新たな基幹産業4分野における売上高	企業振興課	3,646億円 〔H30年〕	6,537億円	-	-	3,842億円 〔R3年〕	7,547億円 〔R7年〕	達成見込
	3-1	新たな基幹産業4分野における雇用者数	企業振興課	8,586人 〔H30年〕	11,927人	-	-	11,437人 〔R4年〕	13,117人 〔R7年〕	達成見込
	3-1-1	半導体関連産業における売上高	企業振興課	3,242億円 〔H30年〕	5,510億円	-	-	3,737億円 〔R5年〕	6,337億円 〔R7年〕	達成見込
	3-1-1	半導体関連産業における雇用者数	企業振興課	5,256人 〔H30年〕	6,611人	7,988人	121%	-	6,942人 〔R7年〕	達成見込
	3-1-2	海洋エネルギー関連産業における売上高	新I社推進室	1億円 〔H30年〕	48億円	35億円	72%	-	82億円 〔R7年〕	予測困難
	3-1-2	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	新I社推進室	3人 〔H30年〕	297人	382人	128%	-	714人 〔R7年〕	予測困難

基本指針	指標		所管課	基準値 〔基準年度〕	令和6年度			(参考) 直近実績等	最終目標値 〔年度〕	達成状況
					目標値	実績値	達成率			
地力を高める	3-1-3	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	新産業推進課	353億円 〔H30年〕	764億円	未公表	-	784億円 〔R3年〕	878億円 〔R7年〕	達成見込
	3-1-3	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	新産業推進課	2,827人 〔H30年〕	4,152人	未公表	-	4,968人 〔R4年〕	4,511人 〔R7年〕	達成見込
	3-1-4	航空機関連産業における売上高	企業振興課	50億円 〔H30年〕	215億円	-	-	176億円 〔R5年〕	250億円 〔R7年〕	達成見込
	3-1-4	航空機関連産業における雇用者数	企業振興課	500人 〔H30年〕	867人	-	-	708人 〔R5年〕	950人 〔R7年〕	予測困難
	3-1-5	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	新産業推進課	-	100%	50%	50%	-	100% 〔R7年〕	達成見込
	3-2-1	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	新産業推進課	-	29件	33件	113%	-	37件 〔R7年〕	達成見込
	3-3	県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	産業政策課	11,909千円 〔H30年〕	12,333千円	-	-	13,477千円 〔R5年度〕	12,504千円 〔R7年〕	予測困難
	3-3	サービス産業の県内総生産額	新産業推進課	18,692億円 〔H29年〕	-	-	-	18,491億円 〔R4年〕	19,412億円 〔R7年〕	達成見込
	3-3	県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	新産業推進課	16,712千円 〔H30年〕	17,288千円	-	-	19,208千円 〔R4年〕	17,384千円 〔R7年〕	達成見込
	3-3-1	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	企業振興課	-	15%	-	-	10% 〔R5年度〕	20% 〔R7年〕	達成見込
	3-3-2	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	企業振興課	-	1,400人	1,413人	100%	1,228人 〔R5年度〕	1,500人 〔R7年度〕	達成見込
	3-3-3	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	新産業推進課	-	100%	75%	75%	-	100% 〔R7年〕	達成見込
	3-3-4	事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数(累計)	経営支援課	290件 〔R4年度〕	674件	477件	70%	-	1,011件 〔R7年度〕	達成困難
	3-3-4	事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数(累計)	経営支援課	64件 〔R4年度〕	138件	148件	107%	-	207件 〔R7年度〕	達成見込
	3-3-5	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	経営支援課	0件 〔R1年度〕	120件	192件	160%	-	150件 〔R7年度〕	達成済
	3-3-5	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	経営支援課	9団体 〔R1年度〕	28団体	23団体	82%	-	28団体 〔R7年度〕	予測困難
	3-3-6	各実施事業の達成率(実績/目標)の平均	経営支援課	-	100%	102%	102%	-	100% 〔R7年度〕	予測困難
	3-4-1	誘致企業による立地件数(累計)	企業振興課	9件 〔H27~R1年度平均〕	10件	12件	120%	累計35件 〔R6年度〕	50件 〔R3~R7年度〕	予測困難
	3-4-1	誘致企業による雇用計画数(累計)	企業振興課	665人 〔H27~R1年度平均〕	500人	500人	100%	累計2,273人 〔R6年度〕	2,500人 〔R3~R7年度〕	達成見込

【数値目標の達成状況】

達成状況	指標数
達成済	5
達成見込	22
達成困難	4
その他（予測困難）	8

現行プランに掲げた数値目標である 39 の指標のうち、5 の指標については、令和 7 年度を前に既に目標を達成しており、これらを含む 27 の指標については、目標達成に向け順調に推移しています。

一方で、4 の指標については目標値までの隔たりがあり達成困難な状況です。県内大学生の県内就職率を 41.0%（平成 30 年度）から 50.0%（令和 7 年度）へ向上させるとした目標など、令和 6 年度実績において目標値を下回っており、引き続き重点的な取組が求められる指標が見られます。

また、8 の指標については、一定の進捗が見られるものの、影響の度合いの判断が困難なため、最終目標値の達成見込の判断が困難な状況です。



(2) 本県産業をとりまく潮流と課題

持続的な経済成長に向けた 国の方向性

—— 経済財政運営と改革の基本方針2025 ——

物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～

- 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進
- 三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し

「投資立国」及び「資産運用立国」 による将来の賃金・所得の増加

- GX及びDXの推進
- 先端科学技術の推進
- スタートアップへの支援

国民の安心・安全の確保

- 女性・高齢者の活躍
- 外国人との秩序ある共生社会の実現

————— 日本成長戦略会議 —————

地域未来戦略の推進

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成
- 地場産業の成長

本県産業の課題

地域経済の活性化

- カーボンニュートラル社会に向けたグリーン成長分野における新たな需要獲得とサプライチェーンのさらなる強化
- 半導体関連産業などの成長分野の投資の呼び込みと、その効果の県内企業への波及
- 事業者の対応すべき課題が多様化、複雑化する中、より質の高いサポート体制の構築が急務
- スタートアップが成長していくため、資金調達の機会創出や取引拡大のさらなる後押し
- 経営者の平均年齢や後継者不在率が全国と比べて高く、事業承継の促進が必要
- 県内高校生や大学生の県内就職、県外大学からのUターン就職支援の強化
- 本県産業の担い手である外国人材の受入促進に向け、さらなる受入体制の整備促進
- 多様な人材の労働参加が促進されるよう、柔軟な働き方の導入の促進や求職者の支援

本プラン策定の基本姿勢

本県が抱える課題への取組を着実に実行し、
時代の潮流や**国の方向性**と連動し、
本県産業の**持続可能な発展**を実現する。

(3) 本県の産業振興に向けた重点課題

本県産業の現状分析や事業者のニーズ等を踏まえ、新しい時代において本県産業が持続可能な発展を遂げるための重点課題を次のとおり設定し、「県内総生産向上」、「賃上げ所得向上」、「良質な雇用創出」による好循環により、地域経済の活性化を図る。

本県産業振興に向けた重点課題

県外需要の獲得

人口減少対策が本県の喫緊の課題となっている中、経済波及効果が大きく、新たな雇用の場の創出も期待できる成長分野の振興が重要。

中小・小規模事業者の厳しい経営環境

中小・小規模事業者においては、人手不足や後継者問題などの構造的課題に加え、物価の高騰や金利の上昇、最低賃金の引き上げなどの経営課題を抱えており、生産性向上や事業承継などが急務。

人材不足の深刻化

本県の人口は1960年をピークに減少しており、全国よりも早いスピードで人口減少が進行する中、新卒、中途、外国人材など、多様な人材の育成・確保に加え、職場環境の改善などによる人材の定着が課題。



(4) 産業振興に向けた基本方針

2025年、長崎県の産業界は、物価の高騰、賃上げの促進によるコスト増、人口減少による市場縮小や人手不足の深刻化が続いており、県民生活や地域経済への影響が生じています。

本県では、官民が一体となって、事業の継続によって雇用を守り持続可能な産業の発展を遂げるため、3つの基本方針を掲げ、地域経済の活性化を図ります。

基本方針1

基幹産業の 振興

県外需要の獲得を目指し、
サプライチェーンの強化を図る

施策の柱

- カーボンニュートラル社会
に向けた基幹産業の振興
- 若者をはじめ、幅広い世代
に魅力的な企業誘致の推進



基本方針2

中小・小規模 事業者の 持続的発展

中小・小規模事業者を
とりまく厳しい
経営環境に対する支援を図る

施策の柱

- 中小・小規模事業者の支援
を通じた地域産業の持続的
発展
- スタートアップの創出と成長
支援



基本方針3

産業人材の 育成・確保

全産業共通の課題である
人手不足に対する支援を図る

施策の柱

- 地域を支える企業の人材
育成・確保
- 地域の産業を共に支える
外国人材の受入れ・定着
の推進
- 誰もが働きやすい職場環境
づくり



(5) 施策の方向性

基本方針 1

基幹産業の振興

(めざす姿)

企業誘致により良質な雇用の場が創出されているとともに、本県の基幹産業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。

施策の柱 1-1

カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
基幹産業 4 分野における売上高	9,587 億円 (R5 年)	16,512 億円 (R12 年)
基幹産業 4 分野における雇用者数	17,134 人 (R5 年)	20,273 人 (R12 年)
県内製造業の従業員 1 人あたり付加価値額	13,477 千円 (R5 年)	15,434 千円 (R12 年)

事業群

- ◆ 半導体関連産業の振興
- ◆ 航空機関連産業の振興
- ◆ 造船関連産業の振興
- ◆ 海洋エネルギー関連産業の振興

施策の柱 1-2

若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
誘致企業による雇用計画数	389 人 (R2~R6 年度平均)	2,000 人 (R8~R12 年度累計)

事業群

- ◆ 若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

基本方針 2

中小・小規模事業者の
持続的発展

(めざす姿)

中小・小規模事業者の稼ぐ力が向上し、次々と新たな
ビジネスが創出され、地域経済が持続的に発展している。

施策の柱 2-1

中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県内サービス産業の総生産額	18,491 億円 (R4 年度)	19,945 億円 (R12 年度)
小規模事業者等の従業者 1 人あたり売上高の順位	九州 3 位 (R5 年)	九州 1 位 (R12 年)

事業群

◆ 地域経済を支える中小・小規模事業者支援

施策の柱 2-2

スタートアップの創出と成長支援

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
投資家等からの資金調達件数	5 件 (R6 年度)	40 件 (R8~R12 年度累計)

事業群

◆ 成長を目指すスタートアップの創出・誘致

基本方針 3

産業人材の育成・確保

(めざす姿)

性別や年齢、国籍、障害の有無、家族の事情などに関わらず、誰もが県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。

施策の柱 3-1

地域を支える企業の人材育成・確保

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県外大学生の UI ターン就職者数	638 人 (R5 年度)	700 人以上 (R12 年度)
県内大学生の県内就職率	40.4% (R5 年度)	45.0%以上 (R12 年度)
県内高校生の県内就職率	68.5% (R5 年度)	70.0%以上 (R12 年度)

- 事業群
- ◆ 県外大学生の UI ターン就職の促進・支援
 - ◆ 県内大学生の県内就職の促進・支援
 - ◆ 高校生の県内就職の促進・支援
 - ◆ 高等技術専門学校における人材育成

施策の柱 3-2

地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県内の外国人労働者数	11,096 人 (R6 年度)	19,100 人 (R12 年度)

- 事業群
- ◆ 外国人材の地域における活躍

施策の柱 3-3

誰もが働きやすい職場環境づくり

(達成目標)

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
15 歳以上人口に対する就業者の割合の増加	59.0% (R6 年)	60.0% (R12 年)

- 事業群
- ◆ 雇用環境の向上による女性活躍などの促進
 - ◆ 多様な求職者の支援